

学校法人帯広大谷学園

2021（令和3）年度 事業計画書

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
2021年3月25日第4回理事会

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		

2 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

3 沿革

大正	12年	3月	23日	帯広大谷女学校設置認可
	14年	4月	1日	帯広大谷女学校開設
	14年	4月	1日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	23年	4月	1日	学制改革・帯広大谷高等学校認可
	31年	4月	1日	帯広大谷幼稚園開設
	35年	4月	1日	帯広大谷短期大学国語科開設
	37年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63年	4月	1日	音更大谷幼稚園開設
	63年	2月	1日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63年	9月	21日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年	4月	1日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学共学化
	17年	4月	1日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26年	4月	1日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
	30年	4月	1日	認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園設置

以上

4 役員・評議員・教職員及び学生数・生徒数・園児数の概要

(1) 役員（定数 理事 9人、監事 2人、定数 評議員 19人）

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日	常勤別
理事長	桂井智善	真宗大谷派本照寺 住職	2013.9.30	非常勤
理事	田中厚一	帯広大谷短期大学 学長	2014.4.1	常勤

理事	大西正宏	帯広大谷高等学校 校長	2009. 4. 1	常勤
理事	中野誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 25	非常勤
理事	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30	非常勤
理事	田中義博	医療法人社団宝来中央歯科 理事長	2001. 9. 30	非常勤
理事	大場博義	自営業	2019. 10. 2	非常勤
理事	島 芳一	(北海道立高等学校校長)	2019. 10. 2	非常勤
理事	山田敏明	自営業	2019. 10. 2	非常勤
監事	荒町利明	(音更町教育委員会 教育長)	2018. 10. 25	非常勤
監事	前田瑞人	真宗大谷派永盛寺 住職	2019. 10. 2	非常勤

役職	氏名	現職 (前職)	就任年月日
評議員	斉藤芳祐	帯広大谷短期大学 事務局長	2019. 10. 2
評議員	吉田真弓	帯広大谷短期大学 副学長	2019. 10. 2
評議員	小野 茂	帯広大谷高等学校 教頭	2009. 4. 1
評議員	辻野裕義	音更大谷幼稚園 園長	2019. 4. 1
評議員	佐藤英晶	帯広大谷短期大学 教授	2019. 10. 2
評議員	佐藤宣理	帯広大谷高等学校 教諭	2013. 9. 30
評議員	上垣香代子	帯広大谷短期大学 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	渡辺喜代美	帯広大谷短期大学 同窓会副会長	2013. 9. 30
評議員	中薮清美	帯広大谷高等学校 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	本田他美子	帯広大谷高等学校 同窓会副会長	2016. 9. 30
評議員	関口好文	(TYネット株式会社 会長)	2001. 9. 30
評議員	津島 朗	音更町農業協同組合 理事	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	社会福祉法人 柏寿協会 理事	2013. 9. 30
評議員	中野誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 25
評議員	河合裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	木野村商事株式会社 専務取締役	2013. 9. 30
評議員	北原敏伸	有限会社ウイル工業 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	中塚学	イチエイ山田建設株式会社 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	社会福祉法人大谷菩提樹会 専務理事	2016. 9. 30

(2) 教員・事務職員 (2021年4月1日見込み数)

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	28	49	21	98
職員数	3	21	9	12	45
計	3	49	58	33	143

(3) 学生・生徒・園児 数 (2021年4月1日見込み数)

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	8	24	13	39	21	63
	女	16		26		42	
生活科学科 栄養士課程	男	4	31	2	25	6	56
	女	27		23		50	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	5	70	5	75	10	145
	女	65		70		135	
社会福祉課 介護福祉専攻	男	6	20	10	21	16	41
	女	14		11		25	
合計	男	23	145	30	160	53	305
	女	122		130		252	
定員		180		180		360	
充足率		80.6%		88.9%		84.7%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理コース	男	35	70	45	102	54	112	134	284
	女	35		57		58		150	
普通コース	男	95	190	96	192	90	209	281	591
	女	95		96		119		310	
合計	男	130	260	141	294	144	321	415	875
	女	130		153		177		460	
定員		260		260		260		780	
充足率		100.0%		113.1%		123.5%		112.2%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	男	22	42	16	40	14	27	52	109
	女	20		24		13		57	
定員		46		47		47		140	
充足率		91.3%		85.1%		57.4%		77.9%	

2021年度 帯広大谷短期大学 事業計画

(1) 主な教育・研究の方針

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した、体系的で組織的な教育課程を編成し展開する。さらに、学生の学修成果を点検・評価して改善を図るため、PDCA サイクルの一層の推進を図る。

また、教育職員の教育力・研究力の向上を目的に、個人研究費の他、公募型研究経費をはじめとした研究支援による教育研究活性化の環境整備を推進するとともに、研究成果の検証態勢の充実を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学活動・修学指導

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、学習成果（学力の三要素）をどのように評価（アセスメント）するかが重要であり、アセスメントポリシーを踏まえて、三つのポリシーのPDCA サイクルの稼働による点検を行う。

- ①学習成果（学力の三要素）の評価（アセスメント）の点検・改善を実行
- ②教員の教育研究活動の向上、教育の質の向上及び教育内容の充実
- ③FD・SD活動を強化推進し、教職員の研修の実施
- ④教員の教育研究業績の促進

2) 人事・財務等

本学の財政基盤の確立を図るうえでは、教育の質の向上、学生募集の強化に加えて、新学科設置及び学科改組・再編統合による事業収入の確保、さらに教職員の給与体系等の見直し等による支出の削減が必須である。本年度は、以下の項目について重点的に取り組むこととする。

- ① アドミッション体制を強化し、入学者数の増加による学納金収入の確保
- ② 看護学科開設の推進と学科改組・再編統合への検討
- ③ カリキュラム等学科運営の見直しにより経費削減を図る
- ④ 各種手当等の見直しにより人件費削減を図る。
- ⑤ 経常費補助金確保に向けた学内態勢整備・各種施策の実施
- ⑥ 人事考課制度等の人事施策の改善に着手する。

3) 事業計画の推進

中・長期計画の項目のうち、本年度については以下の項目について重点的に取り組むこととする。

- ①看護学科開設に向けて「看護学科設置準備室」への人員派遣と協力態勢の確立及び学科改組・再編を検討する。
- ②アドミッション体制の充実を図り、数値目標の設定と管理体制を確立する。
- ③人件費の各種手当等の見直しを行い経費の削減を図る。
- ④短期大学経営協議会の見直しによる活性化

(3) その他

本学は、親鸞聖人の建学の精神を軸とした教育を実践するために、全学一体となり、教育の質の向上と経営の改革に取り組んできた。近年は、18歳人口の減少及び高校生の進路志向の多様化による学生数の減少、また、補助金収入の削減等により厳しい経営を強いられることとなっている。

本年度は、新たに策定された「学校法人帯広大谷学園 中期計画」である『大谷の杜 2024』を経営の中心として、安定的な財政基盤の確立と地域に支持される短大を目指して、学生募集の強化、看護学科新設及び学科改組・再編統合等に取り組むものとする。なお、本年度は新型コロナウイルス感染症対策として昨年度に引き続き、遠隔授業と面接授業とのバランスを図った授業を提供し、教育の充実を図るとともに、マスク・消毒薬及び空気清浄機等の購入費1,000千円を計上して学内での感染防止を図るものとする。

2021年度 帯広大谷高等学校 事業計画

(1) 主な教育の概要

学校目標の実現のため、これまで行われている各種取組を継続することを基本とし、PDCA サイクルを意識した点検・改善の取組を進める。

特に、新型コロナウイルス感染症に対応し、新たな生活様式を取り入れた教育活動の推進については、時々刻々と変化する状況に対し、柔軟に対応できる体制整備が重要となっている。

同時に2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に向け、2021年度内に新たな教育課程を策定し、実施準備を行うこととするが、GIGAスクール構想の高等学校での対応等、現時点で不明確なものもあり、引き続き情報収集を進めながら検討にあたるものとする。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学

当面の課題は、2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に対する対応である。その前提として、高大接続改革・大学入試制度改革が行われているところであるが、2020年度から2024年度にかけて高校生の学びの基礎診断の導入や指導要録・調査書の様式変更、キャリアパスポートの導入など多くの制度の導入・改革が行われているほか、新型コロナウイルス感染症に対応するため、当初2023年度達成予定であった小中学校における生徒1人1台の情報端末整備を含むGIGAスクール構想が、2020年度内に前倒しで整備されることとなっている。また、大学入学共通テストにおいては、2024年度実施分から情報Ⅰの導入が検討されているなど事態はめまぐるしく変化している状況にある。これらに関する情報収集を絶え間なく続け、確実に対応していくとともに、並行して生徒の進路希望を保障できる教育課程の編成を検討する。

2) 人事

本校においては生徒数が定員を超過している状況にあるものの、社会全体としては少子化が進んでいるため、今後の生徒数減は避けられないという認識のもと、長期的な視点に立った人事計画の立案と検証を進めていくことが重要である。

一方で、働き方改革に代表される各種政策に対する対応についても逐次検討し、着実に推進するものとする。

3) 財務

現在、財務上は収入超過の状況を維持することができているが、今後職員の平均年齢が上昇し、2030年度に人件費のピークを迎えることが見込まれているほか、校舎整備については、実施設計の完了後、必要な財政措置について具体的な検討を進めるものとする

これらの状況を踏まえ、収入・支出両面の見直しを含めた中期的な財政計画を検討する必要がある。

2021年度 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園 事業計画

(1) 主な教育・研究の計画

1) 教育課程

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づき、「礼拝」を教育活動の中心と据え、ともに生き、ともに育ちあう、いのちの保育の実践を目指す。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定め、短期大学社会福祉科講師のアドバイザーの継続及び短期大学との附属連携連絡会議の継続的な開催、また、2021年度から2か年に渡り社会福祉法人大谷菩提樹会から2名の出向者を迎え、更なる教育課程改革を進める。

2) 入園者受入れ

幼児教育の無償化など社会情勢の変化に対応するため、2021年度から利用定員140名のうち、1号認定を105名から90名、2号認定を35名から50名に変更する。2021年度の園児数は、3歳児42名、4歳児40名、5歳児27名の合計109名が見込まれ、2020年度の園児数より減少するが、3歳児の入園児数は回復傾向にあるため、引き続き未就園児親子教室「キッズガーデン」や、妊婦及び0歳児から就学前児童までを対象とした園開放事業「ここにこの日」を継続的に実施し、地域交流の推進と園児数の確保を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から保育施設の運営指導・人的支援を受け出向派遣されている3名の指導職員が2021年3月で出向期間終了となるが、更なる教育課程改革を進めるため、引き続き2021年度より2年間を出向期間として2名を迎え入れるとともに、新任保育教諭については、短期大学より1名を採用する。また、更なる保育の質の向上を図るため、各種研修への積極的な参加、定期的な園内研修の実施を強化する。

このほか、課題となっていた就業規則及び給与規程の改正を実施し、初任給の水準の見直しや昇給制度の改善、各種手当の見直し等を図る。

2) 財務

新園舎整備のための借入金の返済財源を確保すべく、引き続き、必要経費の見直しを図り、削減に努める。

収入については、保育教諭を一定数確保することにより、3歳児配置改善加算やチーム保育加配加算等が適用になり施設型給付費収入（補助金）の増額を見込む。また、今年度において園児数は減少するが、1号認定と2号認定の定員区分を見直すことにより収入改善を図る。

3) その他

少子化に伴う園児確保の課題や音更町からの強い要望により、今後、更にニーズの高まる3号認定の設置に向けて具体的な検討を進めるため、園内に検討チームを設置し、十勝管内の関係施設の視察や園内研修に乳児研修を追加するなど準備を進める。

2021年度 帯広大谷学園本部事業計画

(1) 基本となる考え方

本学園では、中・長期総合計画「大谷の杜2023」(2015年3月25日制定)を改定し、改正私立学校法に対応する中期的な計画として新たに「大谷の杜2024」を昨年12月17日に策定したところである。

2021年度における主要な事業の一つは、創立100周年を2年後に控え、建学の精神である親鸞聖人の教えに今一度立ち返る機会を設けることとし、部門ごとにその意義や特質を確認しながら「大谷の教育」として建学の精神の本質を深掘し、教職員ひとりひとりが「未来の大谷学園の姿」を共有するよう取り組むものとする。

また、短期大学の(仮称)看護学科の設置申請のために、学園本部に看護学科設置準備室を置き、申請業務に取り組む年度とする。短期大学においては、経営改善計画(2016年9月28日策定、2018年7月23日改定)が2020年度末に期間満了することから、計画の履行状況及び検証を行うものとする。

さらに、高等学校の校舎改築のための基本設計及び実施設計並びに幼稚園の3号認定利用定員の設置準備がそれぞれ具体化することから、長期的資金計画の策定を行うものとする。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 大谷の教育(建学の精神)研修会等の実施

①研究会の設置、②職員研修会の開催、③シンポジウムの開催、④公開講座の開催、⑤冊子の発行

2) 創立100周年記念事業準備委員会の開催

2年後の記念事業を控え、各種事業の企画立案、実施

3) 帯広大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの開催

経営改善計画実施管理表、中期計画進捗チェックシートなどによる計画の履行確認

(3) 財務計画

法人全体の財務計画の基礎データを備えるとともに、長期的な収支予測を行うものとする。

以上